

2023年5月11日

各 位

本店所在地 東京都港区海岸一丁目7番1号
会 社 名 ソフトバンクグループ株式会社
(コード番号 9984 東証プライム市場)
代 表 者 代表取締役 会長兼社長執行役員
孫 正義

単体決算における貸倒引当金繰入額 及び投資事業組合損失の計上に関するお知らせ

当社は、2023年3月期の単体決算（日本基準）において、貸倒引当金繰入額及び投資事業組合損失を計上しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、「3. 連結業績に与える影響」に記載のとおり、これらの損失の大部分はグループ内取引として消去されており、2023年3月期の連結決算（IFRS）に与える影響はありません。その他についても、過年度及び2023年3月期の連結財務諸表に適切に反映されており、今般の単体決算への損失の計上によって新たに与える影響はありません。

記

1. 貸倒引当金繰入額の内容

当社は、2023年3月期の単体決算（日本基準）において、関係会社に対する債権について当該関係会社の財政状態及び経営成績を精査した結果、貸倒引当金繰入額 418,666 百万円を特別損失として計上しました。主な要因は、汐留事業 17 号合同会社（以下「汐留 17 号」）と、Delaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.及び Delaware Project 3 L.L.C.（以下併せて「Delaware 子会社」）に対する債権に係る貸倒引当金繰入額です。

(1) 汐留 17 号に対する債権に係る貸倒引当金繰入額

当社 100%子会社である汐留 17 号は Alibaba Group Holding Limited（以下「アリババ」）株式（別子会社で資金調達に活用している株式等を除く）を保有する中間持株会社です。当社グループが保有するアリババ株式を一元管理することで経営効率の改善を図るべく、2022年9月及び2023年3月に当社から汐留 17 号にアリババ株式を譲渡しました。その譲渡対価は未収入金となっており、汐留 17 号がアリババ株式を利用して調達する資金が支払いに充当される見込みでした。しかし、これらの株式譲渡後のアリババ株式の株価変動等の影響で、同株式を利用した資金調達額が譲渡対価を下回る可能性が高まったことから、回収不能見込額について貸倒引当金繰入額 178,788 百万円を計上しました。

(2) Delaware 子会社に対する債権に係る貸倒引当金繰入額

当社が 3 分の 2、当社代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義が 3 分の 1 を出資する Delaware 子会社は、資産運用子会社である SB Northstar LP（以下「SB Northstar」）の出資

元です。当社は Delaware 子会社に対して運用委託金を貸し付けています。この運用委託金については、2022 年 3 月期単体決算において貸倒引当金繰入額を計上（以下の関連する開示③をご参照）したものの、その後も SB Northstar で追加の投資損失（2023 年 3 月期：1,462 億円）が発生したことから、回収不能見込額（孫正義が負担する損害補償見積額を減額後）の増加に伴い、貸倒引当金繰入額 117,107 百万円を計上しました。

（関連する開示）

- ①2022 年 9 月 15 日付「アリババ普通株式の子会社への譲渡に伴う単体決算における投資有価証券売却益の計上に関するお知らせ」
- ②2023 年 3 月 30 日付「アリババ普通株式の子会社への譲渡に伴う単体決算における投資有価証券売却益の計上に関するお知らせ」
- ③2022 年 5 月 12 日付「当社個別決算におけるその他の関係会社（合同会社）有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額等の計上に関するお知らせ」

2. 投資事業組合損失の内容

当社は、2023 年 3 月期の単体決算（日本基準）において、投資事業組合損失 270,469 百万円を営業外費用として計上しました。これは主に、WeWork Inc.（以下「WeWork」）への財務サポートに関連するものです。当社は、2019 年 10 月の当社と WeWork の合意に基づき、当社が出資している投資事業組合を経由して WeWork に対して財務サポートを行っています。これらの財務サポートに係る予想信用損失が大幅に増加し、損失発生の可能性が高まったことから、投資事業組合損失 261,099 百万円を計上しました。

3. 連結業績に与える影響

上記 1 及び 2 の大部分はグループ内取引として消去されており、2023 年 3 月期の連結決算（IFRS）に与える影響はありません。その他についても、過年度及び 2023 年 3 月期の連結財務諸表に適切に反映されており、今般の単体決算への損失の計上によって新たに与える影響はありません。本日当社が開示した「2023 年 3 月期 決算短信」をご覧ください。

以 上

*****本件に関するお問い合わせ先*****

ソフトバンクグループ株式会社 03-6889-2000